

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東北財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第123期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） |
| 【会社名】 | 東北特殊鋼株式会社 |
| 【英訳名】 | Tohoku Steel Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 成瀬 真司 |
| 【本店の所在の場所】 | 仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23 |
| 【電話番号】 | （0224）82 - 1010（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 加茂 弘幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区栄三丁目8番8号 名古屋平和ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備える ものであります。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第122期 第1四半期連結 累計期間 | 第123期 第1四半期連結 累計期間 | 第122期 |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2020年 4月1日 至2020年 6月30日 | 自2021年 4月1日 至2021年 6月30日 | 自2020年 4月1日 至2021年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,616,367 | 4,913,360 | 16,186,968 |
| 経常利益 (千円) | 253,844 | 601,780 | 1,539,150 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 162,154 | 438,462 | 427,113 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 218,699 | 445,608 | 732,936 |
| 純資産額 (千円) | 23,703,731 | 24,543,113 | 24,165,266 |
| 総資産額 (千円) | 28,241,502 | 29,880,393 | 29,786,215 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 21.54 | 58.24 | 56.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 83.9 | 82.1 | 81.1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞後、多くの先進国でのワクチン接種普及や財政支援により急速に回復してきました。一方でわが国経済は、米中向け輸出は堅調でしたが、三度目の緊急事態宣言を受けて内需の回復は力強さを欠いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業においては、国内生産は回復基調に転じつつあるものの、世界的な半導体不足の影響を受け、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、国内外向けの耐熱鋼および磁性材を中心に、販売量は前年同四半期実績を大幅に上回りました。特に、積極的に設備投資を進めている半導体産業向けの販売が堅調を維持し、特殊鋼事業の収益を下支えしております。

不動産賃貸事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで業績が回復いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ1,296百万円増の4,913百万円、営業利益は同418百万円増の590百万円、経常利益は同347百万円増の601百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同276百万円増の438百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ1,132百万円増の4,281百万円、セグメント利益（営業利益）は305百万円増の295百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ164百万円増の631百万円、セグメント利益（営業利益）は113百万円増の295百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、29,880百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・売上増加により受取手形及び売掛金が128百万円増加、電子記録債権が113百万円増加しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、5,337百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が438百万円減少しております。

・法人税等の確定納付により未払法人税等が78百万円減少しております。

・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が152百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益438百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、24,543百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し、82.1%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67百万円（売上金額比1.4%）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,200,000 |
| 計 | 30,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 7,550,000 | 7,550,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 7,550,000 | 7,550,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2021年4月1日～ 2021年6月30日 | - | 7,550,000 | - | 827,500 | - | 560,772 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 21,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,525,800 | 75,258 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,550,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 75,258 | - |

【自己株式等】

2021年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社 | 仙台市太白区長町 七丁目20番1号 | 21,000 | - | 21,000 | 0.28 |
| 計 | - | 21,000 | - | 21,000 | 0.28 |

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式数は21,071株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,402,943 | 5,521,500 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,886,764 | 3,015,232 |
| 電子記録債権 | 868,643 | 982,461 |
| 有価証券 | 711,960 | 700,000 |
| 商品及び製品 | 573,848 | 589,377 |
| 仕掛品 | 1,239,652 | 1,305,431 |
| 原材料及び貯蔵品 | 835,864 | 790,742 |
| その他 | 276,795 | 289,941 |
| 貸倒引当金 | 329 | 356 |
| 流動資産合計 | 12,796,141 | 13,194,331 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,822,789 | 4,734,835 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,062,255 | 2,118,840 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 141,639 | 153,500 |
| 土地 | 2,278,349 | 2,275,433 |
| 建設仮勘定 | 980,910 | 919,986 |
| その他(純額) | 21,211 | 20,418 |
| 有形固定資産合計 | 10,307,156 | 10,223,013 |
| 無形固定資産 | | |
| 72,219 | | 64,459 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,277,063 | 6,112,183 |
| 繰延税金資産 | 96,836 | 46,427 |
| その他 | 237,428 | 240,578 |
| 貸倒引当金 | 630 | 600 |
| 投資その他の資産合計 | 6,610,696 | 6,398,589 |
| 固定資産合計 | 16,990,073 | 16,686,062 |
| 資産合計 | 29,786,215 | 29,880,393 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,952,410 | 1,514,391 |
| 電子記録債務 | - | 167,476 |
| 未払法人税等 | 177,680 | 99,380 |
| 賞与引当金 | 319,666 | 167,607 |
| 役員賞与引当金 | 4,220 | - |
| その他 | 1,003,809 | 1,196,105 |
| 流動負債合計 | 3,457,786 | 3,144,960 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り金 | 1,846,624 | 1,846,624 |
| 修繕引当金 | 238,440 | 254,007 |
| 退職給付に係る負債 | 70,972 | 73,685 |
| 繰延税金負債 | - | 11,439 |
| その他 | 7,124 | 6,562 |
| 固定負債合計 | 2,163,162 | 2,192,319 |
| 負債合計 | 5,620,948 | 5,337,279 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 827,500 | 827,500 |
| 資本剰余金 | 560,993 | 560,993 |
| 利益剰余金 | 22,314,634 | 22,685,336 |
| 自己株式 | 18,316 | 18,316 |
| 株主資本合計 | 23,684,810 | 24,055,512 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 602,951 | 629,241 |
| 為替換算調整勘定 | 122,495 | 141,639 |
| その他の包括利益累計額合計 | 480,455 | 487,601 |
| 純資産合計 | 24,165,266 | 24,543,113 |
| 負債純資産合計 | 29,786,215 | 29,880,393 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,616,367 | 4,913,360 |
| 売上原価 | 3,068,673 | 3,892,277 |
| 売上総利益 | 547,693 | 1,021,082 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 59,421 | 77,953 |
| 給料及び手当 | 102,485 | 108,400 |
| 賞与引当金繰入額 | 43,290 | 43,556 |
| 退職給付費用 | 4,336 | 4,526 |
| その他 | 166,413 | 195,952 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 375,947 | 430,389 |
| 営業利益 | 171,746 | 590,692 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,909 | 10,704 |
| 受取配当金 | 14,642 | 15,575 |
| 仕入割引 | 5,468 | 6,062 |
| 為替差益 | 26,821 | - |
| その他 | 34,407 | 1,414 |
| 営業外収益合計 | 89,250 | 33,756 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 1,986 | - |
| 支払手数料 | 2,525 | 2,769 |
| 為替差損 | - | 16,603 |
| その他 | 2,640 | 3,297 |
| 営業外費用合計 | 7,152 | 22,669 |
| 経常利益 | 253,844 | 601,780 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 253,844 | 601,780 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,967 | 112,852 |
| 法人税等調整額 | 30,721 | 50,465 |
| 法人税等合計 | 91,689 | 163,317 |
| 四半期純利益 | 162,154 | 438,462 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 162,154 | 438,462 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 162,154 | 438,462 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,202 | 26,290 |
| 為替換算調整勘定 | 1,341 | 19,144 |
| その他の包括利益合計 | 56,544 | 7,145 |
| 四半期包括利益 | 218,699 | 445,608 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 218,699 | 445,608 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、本人・代理人の検討の結果、特殊鋼事業に係る取引の一部が代理人取引に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が6百万円、売上原価が3百万円、営業外費用が3百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が3百万円、営業利益が3百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大等による会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 175,328千円 | 172,582千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,876 | 13.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,760 | 9.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 特殊鋼事業 | 不動産賃貸事業 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|-----------|---------|-----------------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,148,892 | 467,474 | 3,616,367 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 3,148,892 | 467,474 | 3,616,367 |
| セグメント利益又は損失() | 9,793 | 181,540 | 171,746 |

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 特殊鋼事業 | 不動産賃貸事業 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|-----------|---------|-----------------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,281,648 | 631,712 | 4,913,360 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 4,281,648 | 631,712 | 4,913,360 |
| セグメント利益 | 295,473 | 295,219 | 590,692 |

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

財又はサービスの地域別及び収益認識の時期別の内訳

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| | 特殊鋼事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 地域別 | | | |
| 日本 | 2,808,011 | 631,712 | 3,439,723 |
| アジア | 1,369,665 | - | 1,369,665 |
| ヨーロッパ | 12,147 | - | 12,147 |
| アメリカ | 91,824 | - | 91,824 |
| 合計 | 4,281,648 | 631,712 | 4,913,360 |
| 収益認識の時期 | | | |
| 一時点で移転される財 | 4,281,648 | 114,164 | 4,395,812 |
| 一定期間にわたり移転されるサービス | - | 517,548 | 517,548 |
| 合計 | 4,281,648 | 631,712 | 4,913,360 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 21円54銭 | 58円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 162,154 | 438,462 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円) | 162,154 | 438,462 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,528,929 | 7,528,929 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。